



業種別に見た米雇用者数の動き — 娯楽・接客業の回復遅れは低賃金も要因 —

鹿庭 雄介

ポイント

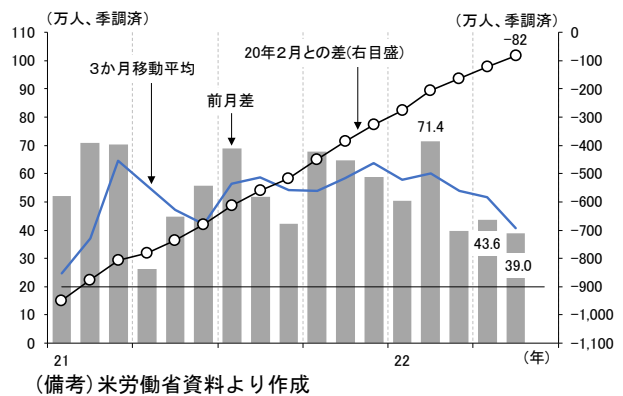
- 米国の雇用情勢は好調を維持している。一時 2,000 万人超減少した雇用者数も、あと数か月でコロナ前の水準に達するまで回復が進んでいる。
- もっとも、雇用の回復ペースは業種ごとに差がある。対事業所サービス業や輸送・倉庫業の雇用者数がコロナ前の水準を大きく上回っているのに対し、娯楽・接客業では回復が遅れている。
- 娯楽・接客業では感染リスクに対する警戒感に加え、賃金水準の低さが雇用の戻りを鈍らせている。今後、外出機会が増える中で、雇用者数全体の 1 割近くを占める娯楽・接客業での賃金上昇圧力がさらに強まると予想され、インフレ率の高止まりを招くことにもつながりかねない。

1. 米国の雇用者数はコロナ前の水準に近づく

米国では雇用者数の回復が続いている。直近 22 年 5 月の非農業部門雇用者数は前月差 39.0 万人増と、増加幅こそ 4 月 (43.6 万人) から縮小したものの、好調の目安となる 20 万人を依然として上回っている (図表 1)。利上げや高インフレといった向かい風にもかかわらず、今のところ好調を維持していると言える。

コロナ禍で一時 2,000 万人超も減少した同雇用者数も、足元で 82 万人減まで回復してきている。このペースでいけば、あと数か月でコロナ前の水準を回復することになる。

(図表 1) 非農業部門雇用者数 (米国)



2. 雇用者数の回復ペースは業種ごとに差。娯楽・接客業の回復が大きく遅れる

もっとも、業種ごとにみれば雇用者数の回復ペースには差がある。主要業種別の雇用者数について、コロナ直前の 20 年 2 月から直近 22 年 5 月にかけての変化を見たのが図表 2 の上段である。これをみると、コロナ前の雇用者数を既に上回っている民間部門の業種は 6 つある。なかでも、対事業所サービス業はコロナ前より 82 万人も増加しており、コンピュータシステム関連に従事する雇用の増加などが押し上げに寄与している。次に増加幅が大きいのは輸送・倉庫業であり、コロナ前より 71 万人増えている。コロナ禍で長期化した移動制限によって、ネットショッピングに対するニーズが高まったことなどが影響したとみられ、増減率は +12.2% と対事業所サービス業 (+3.8%) を大きく上回っている。

他方、コロナ前の水準を回復できていない業種も 5 つある。特に回復が遅れているのがレストランや遊園地、ホテルなどが含まれる娯楽・接客業であり、雇用者数はコロナ前より 135 万人も少ない。娯楽・接客業は対面型のサービスが中心であり、感染リスクに対する警戒感から労働者の戻りが弱いとみるのが素直であろう。

ただ、娯楽・接客業で雇用者数の回復が遅れている理由は他にも考えられる。図表 2 の下段は、主要業種の平均時給がコロナ前後でどう変化したかを見たものである。娯楽・接客業の平均時給をみると、コロナ前から 3.0 ドル増えており、他業種と比べて目立って少ないわけではない。むしろ、変化率でみると娯楽・接客業は +17.6% と最も高い伸びとなっている。その一方で、娯楽・接客業の

平均時給は、直近5月が19.9ドルと、主要業種の中で唯一20ドルを下回っている。米国全体として人手不足感の強い状況下にある現在、感染リスクが高く、かつ賃金水準が最も低い娯楽・接客業は労働者によって積極的に選択されていないとみられる。

(図表2) コロナ前後における雇用者数と平均時給の比較(米国、主要業種別)

		全体	民間部門	製造業	建設業	小売業	卸売業	輸送倉庫業	情報業	金融業	対事業所サービス業	教育・医療サービス業	娯楽接客業	その他サービス業	政府部門
雇用者数	20年2月	15,250	12,963	1,279	762	1,560	589	579	290	887	2,139	2,460	1,698	595	2,288
	22年5月(万人)	15,168	12,942	1,277	766	1,576	585	650	297	895	2,221	2,426	1,564	569	2,226
	増減数(万人) 増減率(%)	▲82 (▲0.5)	▲21 (▲0.2)	▲2 (▲0.1)	+4 (+0.5)	+16 (+1.0)	▲4 (▲0.7)	+71 (+12.2)	+6 (+2.2)	+8 (+0.9)	+82 (+3.8)	▲34 (▲1.4)	▲135 (▲7.9)	▲26 (▲4.4)	▲62 (▲2.7)
平均時給	20年2月	28.6		28.3	31.4	20.3	31.9	25.1	43.0	36.9	34.5	28.0	16.9	25.9	
	22年5月(ドル)	32.0		30.8	34.6	22.9	34.9	28.2	45.7	41.0	38.7	31.4	19.9	28.2	
	変化幅(ドル) 変化率(%)	+3.4 (+11.9)		+2.5 (+8.8)	+3.2 (+10.1)	+2.6 (+12.7)	+3.0 (+9.4)	+3.2 (+12.6)	+2.7 (+6.2)	+4.1 (+11.1)	+4.2 (+12.1)	+3.5 (+12.5)	+3.0 (+17.6)	+2.2 (+8.6)	

(備考) 米労働省資料より作成

今後コロナによる影響がさらに弱まり、人々の外出機会がより増える中で、娯楽・接客業での賃金上昇圧力はますます強くなると予想される。娯楽・接客業の雇用者数は1,564万人と、雇用者全体の1割近くを占めており、賃金上昇圧力の高まりがインフレ率の高止まりを招く可能性もある。娯楽・接客業でも機械化・ロボット化などを進めることによって、コロナ前よりも少ない労働力で業務運営を行っていくことが求められよう。

以上